

2024 年度人間科学部卒業研究優秀賞の報告書要旨を掲載するにあたって

2024 年度のスポーツ学科の学科表彰は、学科教員の推薦投票の結果及び、選考委員会で査読審査の結果、以下のようになりました。

【最優秀賞】

風 玲那 高齢者の大腿四頭筋トレーニングにおけるアミノ酸の効果について
【コーチング部門】

【優秀賞】

中村 勘二 体育における ICT 活用法の検討ーサッカーゲームを授業に導入する可能性ー
【ティーチング部門】

久々湊 巧 視覚障害者のサッカー観戦における「フロー」に着目したサポートに関する
検討 -Future Challenge Project を事例として- 【マネジメント部門】

【奨励賞】

甲斐 舜一朗 北陸大学野球連盟 1 部リーグ戦における得点期待値について
【コーチング部門】

政田 冬輝 知的障害児へのハンドボールの実践 -チームスポーツの視点から-
【ティーチング部門】

選考は以下のように行いました。提出された 75 名の報告書（ティーチング部門 15 名，コーチング部門 41 名，マネジメント部門 19 名）について，各ゼミによる一次選考，卒業研究ワーキンググループによる二次選考，学科全教員の投票によるファイナルの三段階で選考しました。ファイナルには，ティーチング部門 2 名，コーチング部門 2 名，マネジメント部門 1 名の計 5 名が選出され，上記の最優秀賞 1 名，優秀賞 2 名，奨励賞 2 名に決まりました。

スポーツ学科表彰担当
柳川 公三子

2024年度のこども学科の学科表彰は、学科教員の推薦投票の結果及び、選考委員会で査読審査の結果、以下のようになりました。

【最優秀賞】

早川 友都里 「自己肯定感」の誕生と広がりについての言説研究

【優秀賞】

元角 沙羽 家庭での子どもに対する働きかけが学力形成に及ぼす影響について -小学校第6学年算数科記述問題の調査から-

俵 百花 手作り教材が子どもに与える影響 -子どもの視点に立って-

中谷 友香 包括的セクシュアリティ教育にむけての一考察 -ドイツ Frankfurt でのLGBT意識調査をふまえて-

選考は以下のように行いました。2024年度に提出された報告書は62件でしたが、学習到達度を示す評価基準の観点及び尺度からなるルーブリック表に基づき、主査と副査が評価を行った結果、両者の成績の合計が特に高かった3名を候補者としました。さらに、それ以外で100点満点中、94点以上であった7名全員分の「要旨」をこども学科教員全員で査読し、その結果、推薦数の最も多かった1名を4人目の候補者としました。

その後、この4名の卒業研究について、選考委員3名による査読を行い、「A or B」の判定をしました。その結果、「A」を一番多く獲得した早川さんの卒業研究が最優秀賞に決まりました。

こども学科表彰担当

山川 賀世子

高齢者の大腿四頭筋トレーニングにおけるアミノ酸の効果について

321020 風玲那
指導教員 奥田鉄人

1 はじめに

総務省統計局によると、65歳以上の人口・割合はともに過去最高となり、世界的に見ても割合が1番高い国となった。これからの日本の高齢者は、ただ長生きをするだけではなく、健康で自立した生活を送れる「健康寿命」を延ばすことが重要だと考えられる。そのためにも高齢者1人1人が適度な運動などを行い、体力の低下を防ぐ必要があるが、年を重ねるごとに体の筋力は低下する。加齢による筋肉の減少を「サルコペニア」と言い、歩行速度の低下やバランス能力の低下などが生じ、転倒しやすくなる。サルコペニアの予防として、運動だけでなく筋肉を構成するアミノ酸などの適切な栄養の摂取も重要である。H K Kimらの研究では、運動とアミノ酸摂取を同時に行う群のみが歩行速度や足の筋力増加などの測定項目で有意な改善がみられた。高齢者の転倒発生や歩行能力の低下には、大腿四頭筋筋力が大きく影響している。アミノ酸が高齢者の歩行速度上昇や筋肉量の増加に関与していることは様々な研究で明らかとなっているが、大腿四頭筋筋力に与える効果については詳しく解明されていない。本研究では、アミノ酸摂取を付加した運動が高齢者の大腿四頭筋の筋力向上にどれほどの効果があるのか検討した。

2 対象と方法

対象者は金沢市内のデイケアセンターに通う要介護高齢者8名（男性3名、女性5名）である。8名をアミノ酸摂取群4名と、アミノ酸非摂取群4名にランダムで振り分ける。介入の1週間前に運動機能評価を行い、その後は週に1回のトレーニングを10週間続けて行った。トレーニングは①つま先立ち運動、②もも上げ運動、③90°膝伸展、④スクワット、⑤ヒールレイズ、⑥股関節伸展、⑦股関節外転を行った。なお、①～③は椅子に座って、④～⑦は椅子の背もたれを使って行った。摂取群は週1回の訓練後30分以内にamino VITAL Active Fineを摂取する。運動機能評価は、Timed Up & Go Test (TUG)、開眼片足起立時間、膝伸展筋力測定、大腿周径の4種目を測定し、t検定を用いてデータを分析した。

3 結果および考察

摂取群、非摂取群ともにTUGと開眼片足起立時間では有意差がみられなかった。大腿周径は、摂取群の右足で有意差がみられた($P=0.021$)。また左の大腿周径では改善の傾向がみられた($P=0.056$)。今回の研究では膝蓋骨上縁から約15cmの周径を測ったが、江崎らの研究では膝蓋骨上縁15cm部と20cm部で大腿四頭筋筋厚と大腿四頭筋筋力において強い相関が認められていることが分かっている。このようなことから、アミノ酸摂取が大腿四頭筋へ働きかけたことが裏付けられた。

膝伸展筋力測定では、摂取群の右足においてピークトルク/体重と最大仕事量において有意差がみられた($P=0.05 \sim P<0.01$)。非摂取群の左足においてピークトルク/体重で有意差がみられた。非摂取群では、膝伸展筋力測定の左足ピークトルク/体重において有意差がみられた($P=0.049$)。摂取群の方が非摂取群よりも改善が大きいことから、アミノ酸摂取により骨格筋タンパク質合成が促進され、分解は抑制されていることが考えられる。また、摂取群の左右を比較すると右の方が有意に改善していた。長須ら的高齢者の下肢の左右差を比較した研究では、全ての測定項目において右側が有意な結果が得られたと報告している。このような結果からも、右側の下肢の方が筋肉の発達がしやすいということが考えられる。

4 まとめ

本研究では要介護高齢者8名を対象に、アミノ酸摂取群と非摂取群に分けて、10週間のトレーニング後にアミノ酸が大腿四頭筋にどれほど影響を与えるのかを検討した。結果として、摂取群では右の大腿周径に有意差がみられた($P=0.021$)。また膝伸展筋力測定では、右足のピークトルク/体重と最大仕事量において有意差がみられた($P=0.05, P<0.01$)。非摂取群では、膝伸展筋力測定の左足ピークトルク/体重のみ有意差がみられた($P=0.049$)。

体育における ICT 活用法の検討
-サッカーゲームを授業に導入する可能性-
321050 中村勲二
指導教員 櫻井貴志

1. 緒言

2017 (平成 29)、2018 (平成 30) 年改訂学習指導要では、全ての教科に共通する子供たちに必要な力を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」という3つの柱として整理した。これらを育成するために ICT の重要性が強調されている。ICT 活用方法の1つとして「ゲーム」が挙げられ、阿部ら (2020) は社会科地理の学習において世間的にも広く親しまれている「桃太郎鉄道」というゲーム教材を用いて授業を展開することで、嫌厭傾向が緩和されていくことを報告している。体育分野の1つである「球技」において、高橋ら (1999) は「これまでの球技授業は、実際にゲームと無関係に個々の技術が指導され、それらがまるでゲームに生かされないケースが多い」と指摘しており、指導が困難であることが考えられる。そこで、筆者はスポーツゲームを「球技」に取り入れることで効果的な指導ができないかと考えた。スポーツゲームの発展は著しく、国内外でも様々な大会が開催されており、球技ゲームとしてゴール型とベースボール型が多く、ネット型は大会種目として選ばれていない。これらのことから、スポーツゲームとしての認知度の高さと、オープンスkill種目の多面的な学びに「ゲーム」が効果あるかを検討するため今回はサッカーを対象とした。そこで、本研究ではサッカーゲームを授業に導入することが体育「球技 (ゴール型)」サッカーの授業において「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」という3つの柱に基づき、期待できることとできないことを明らかにする。また、その違いが性別、サッカー経験、サッカー競技レベル、サッカーゲーム経験、サッカーゲーム平均時間、教育実習経験、校種で差があるのかを明らかにすることを目的とした。

2. 方法

本研究では、中学校、高等学校保健体育教員養成課程履修者である3、4年生に対して、アンケート調査を行った。アンケート内容は基本情報、学習指導要領「球技 (ゴール型)」における「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」に基づいた調査、サッカーゲーム導入への興味関心の調査の3つとした。得られたデータを集計し、SPSS を用いて単純集計、クロス集計、*t*検定を実施した。

3. 結果及び考察

本研究では、「知識及び技能」の「知識」に対する項目と「学びに向かう力、人間性等」の項目で多くの人が「期待できる」と回答した。「技能」に対する項目では、俯瞰的視点から得られる簡易的な項目に対しては「期待できる」と回答した人が多かったが、難易度の高い項目に対しては、「期待できない」と回答した人が多かった。「思考力、判断力、表現力等」では、項目での平均値に差はなかった。このことから、体育では「知識及び技能」を評価する際、実技テストなどで「知識」と「技能」を同時に評価する場合があるが、「ゲーム」を試験として利用することで操作から「知識」のみを的確に評価することができると考えた。そのためには、新しいアプリケーションソフトウェアやシステムの開発が必要である。

また、*t*検定の結果、性別、サッカー経験、サッカー競技レベル、サッカーゲーム経験、サッカーゲーム平均時間、教育実習経験において一部項目で有意差が見られた。そのため、教師は性別や経験から特に期待できると回答した項目を把握した上で、授業に取り入れることが重要であると考えた。

4. 結論

サッカーゲームを授業に導入することの可能性を調査した結果、特に「知識及び技能」における「知識」、「学びに向かう力、人間性等」に対して期待されていることがわかった。今後の課題としては、「サッカーゲーム」を用いた実験調査と他の競技を対象とした意識調査を行うことも必要だと考える。そして、今後の体育における ICT 活用の在り方について更に検討が必要だと考える。

視覚障害者のサッカー観戦における「フロー」に着目したサポートに関する検討

-Future Challenge Project を事例として-

321026 久々湊巧

指導教員 笠原亜希子

1 緒言

本研究が事例としている Future Challenge Project (以下『FCP』という) は J3 に所属しているツエーゲン金沢の社会連携活動であり、ツエーゲン金沢、金沢星稜大学、ツエーゲン金沢サポーター、ツエーゲン金沢 BFC などが FCP 実行委員会を立ち上げ、協働して実施された。FCP は「障害あるなしに関わらず共に暮らし続けられるまち」を創り上げたい社会として 2021 年度から活動を続けており、これまで視覚障害に焦点を当てられてきた。活動 4 年目となる今年は全ての障害に焦点を当て、サッカー観戦会をメインとして障害者がサッカー観戦に参加しやすくするための様々なコンテンツが用意された。しかし、障害者がサッカー観戦を楽しむためにどのようなサポートをしていくべきか答えは見つかっていない。

本研究では FCP 初年度から焦点を当てている視覚障害に絞り、視覚障害者がサッカー観戦を楽しんでもらうためのサポートを FCP に関わる学生として検討していく必要があると考えた。

2 研究の目的と方法

本研究の目的は、FCP を事例に視覚障害者のサッカー観戦を通じて、サッカー観戦における楽しさの構成要素を明らかにすることである。その結果をもとに視覚障害者がサッカー観戦を楽しむためにどのようなサポートをしていくべきか検討していくこととした。

研究方法として、11 月 10 日に実施された FCP サッカー観戦会に参加した視覚障害者 5 名を対象に斎藤ら (2010) の経験価値尺度の項目の一つであるフローの項目を援用し、半構造化インタビューを行った。そしてその結果を分析する際に、スポーツ社会学における荒井 (2020) の概念を参考にして作成した「ピッチ」「スタジアム」「実社会」という分析の枠組みに当てはめ、スポーツ空間のどの領域に分布されるのか検証することとした。

3 結果及び考察

視覚障害者 5 名にインタビュー調査を行った結果、サッカー観戦における「楽しいと感じた場面」は「ピッチ」「スタジアム」「実社会」の 3 つの空間にわたり、楽しさが寄与していたことが明らかとなった。この結果から、サッカー観戦における楽しさを捉えるには斎藤ら (2010) の「スポーツ観戦における経験価値尺度」のように観客席といったスタジアム内の体験に限定するのではなく、移動中の交流など「実社会」での要素も含めた広い視野で楽しさを捉える必要があると考えられる。

これにより、視覚障害者の楽しさを支えるサポートはスタジアム内に限らず、より包括的に検討する必要性が浮き彫りとなった。視覚障害者が観戦をより楽しむためには、スタジアムという物理的な空間を超えた広い視点から楽しさをサポートしていくことが重要であると示唆された。視覚障害者の観戦体験が多様であり複層的であることを明らかにしたことは、今後のサポート設計において重要な示唆を与えるものであると考える。

4 本研究の課題

本研究では、半構造化インタビューで得た結果を「ピッチ」「スタジアム」「実社会」という 3 つの層の枠組みに当てはめ、それらがスポーツ空間のどの領域に分布されるのか分析を行った。しかし、半構造化インタビューでは過去の観戦経験といった本研究の枠組みでは捉えきれないような内容もいくつか含まれており、現行の枠組みの限界が明らかになった。本研究は 11 月 10 日に行われた FCP サッカー観戦会に焦点を当てて枠組みを作成し調査を行ったが、今後視覚障害者のサッカー観戦における楽しさをより包括的に調査していく際、今回捉えることができなかった内容も考慮できるように枠組みの再考が求められる。

北陸大学野球連盟1部リーグ戦における得点期待値について

321017 甲斐舜一郎

指導教員 岡室憲明

1. 諸言

本研究の目的は、①北陸大学野球連盟1部リーグ戦のデータから得点期待値、得点確率、得点価値を算出すること。②①データを用い、FIPの係数および定数を算出し、北陸大学野球連盟1部リーグ戦に適合するFIPの公式を作成すること。③②で作成したFIPの公式を使用し、本学と北陸大学野球連盟1部リーグ戦で本学より上位チームである2チームとFIPの値を比較し、本学の投手力について明らかにすることの3つであった。

2. 方法

北陸大学野球連盟のデータから、得点期待値、得点確率、得点価値(本塁打、四死球、三振およびINプレー)を算出した。次に、これらのデータをもとに北陸大学野球連盟におけるFIPの係数および定数を算出し、北陸大学野球連盟1部リーグ戦に適合するFIPの公式(以下、北陸大学野球連盟FIP)を作成した。最後に、北陸大学野球連盟FIPおよびK%とBB%の指標を用いて、本学と北陸大学野球連盟1部リーグ戦で上位チームである2チームと本学を含む上位3チームの各投手における投球回数の多い順に1番手、2番手、3番手とし、1～3番手同士を比較した。

3. 結果・考察

得点期待値、得点確率、得点価値(被本塁打、四死球、三振およびINプレー)について算出した。これらの指標は、北陸大学野球連盟1部リーグ戦において適合した指標であると考えられ、このリーグにおいて試合局面などで活用できると考えられる。一般的に使用されるMLBのデータから算出されたFIP公式の係数は、本塁打が13、四死球が2、三振が-3である。それに対して、北陸大学野球連盟1部リーグ戦のデータから算出したFIP公式の係数は、本塁打が13、四死球が4、三振が-3であった。したがって、一般的に使用されるFIP公式と比較し、北陸大学野球連盟におけるFIP公式は、四死球の係数が大きい値であった。これらのことから、北陸大学野球連盟1部リーグはMLBに比べ、投手の与四死球数は、FIPの値へ影響する。また、得点にも大きく影響すると考えられる。さらに、北陸大学野球連盟FIP公式の定数は一般的に使用される公式の定数に比べて約1大きい結果となった。定数は、リーグ全体の失点率の影響を受けるため、下位チームの失点率が高いことが、定数が高くなった要因であると考えられる。

選手評価において、上位2チームの1番手、2番手、3番手、それぞれの最も優れる成績の投手に比べ、本学の投手は、FIPの値が1以上高かった。つまり、FIPにおいて本学の3投手はそれぞれの最も優れる成績の投手に比べて劣った数値である。これらのことから、上位2チームに対して本学の投手はFIPの観点から、投手力が高いとは言えない。投手ごとにK%とBB%の指標を用いて比較すると、本学1番手は、K%、BB%の両方が上位2チームと比較して劣る結果となった。特に、K%の確率が上位2チームに比べ低い確率である。つまり、奪三振を取る能力が上位2チームの1番手に劣っていると考えられる。そのため、本学1番手の課題は特に奪三振能力にあると考えられる。本学2番手は、本学を含めた上位3チームの中で最も防御率の値が高く、FIPの値も高かった。また、BB%において、上位2チームとの差は見られないが、K%において、他の2番手が20%以上であるにも関わらず、本学の2番手は約16%であった。このことから、2番手についても、1番手と同様に奪三振能力に課題があると考えられる。本学3番手は、本学を含めた上位3チームの中で最も防御率の値が高い結果となった。また、FIPにおいても、福井工業大学3番手の値と比較すると、1.04高い値となり、金沢学院大学3番手の値とは同程度の値であった。つまり、防御率とFIP、ともに上位2チームに優れない成績である。K%は、本学を含めた上位3チームの3番手の中で最も優れた成績であった。しかし、BB%において、上位2チームに比べて最も高い値を示している。つまり、3番手の課題は四球を与えないようにすることであり、そのための方策の一つとして、制球力を高めることが挙げられる。

知的障害児へのハンドボールの実践
-チームスポーツの視点から-
321061 政田冬輝
指導教員 柳川公三子

1. 諸言

大学では、特別支援分野のゼミナールに所属している。その際、ゼミ活動で特別支援学校を見学したことで、特別支援教育に興味を持つようになった。そこで、筆者が小学生から継続しているハンドボールを生徒にも体験してほしい、ハンドボールを通してチームスポーツの楽しさと運動する楽しさを伝えたいと考えた。しかし、知的障害の特性はチームスポーツをするにあたり、様々な難しさが存在している。井上等（2000）は、仲間との交流や、やり取り等の問題。そして、チームプレイや近代スポーツの複雑なルール技術自体の理解が容易でないことを挙げている。これに関して、知的障害児が苦手としている要素を支援することでハンドボール（チームスポーツ）の楽しさを生徒自身で見出すことができると考えた。しかし、知的障害児のチームスポーツ、特にゴール型の実践に関する先行研究は少なく、どのような支援をおこなえば子どもが持っている力を最大限発揮し、チームスポーツを行えるかは明らかにされていない。そこで、本研究では、知的障害児がハンドボール（チームスポーツ）を通じて、「協力すること」や「関わりあうこと」の楽しさを体感するための支援のあり方を検討することを目的とする。

2. 方法

本研究では、K大学附属特別支援学校高等部の生徒11名を対象に全5回の実践を行った。また、毎実践では、K大学附属特別支援学校高等部の教師にご協力いただきTT（チームティーチング）による細かいサポート体制での支援を行った。そして、具体的な調査方法として、生徒には①毎回の振り返りアンケート②「協力すること」「関わりあうこと」への支援としての「いいところカード」③全5回終了後の全体の振り返りアンケートの計3種類のアンケートを実施。教師には①毎回の振り返りアンケート②全5回終了後の全体の振り返りアンケートの計2種類のアンケートを実施した。また、ビデオ分析や行動観察を用いて、生徒の実態に合った支援の在り方を考察した。

3. 結果・考察

アンケート調査では、全5回を通してハンドボール（チームスポーツ）を「楽しかった」と回答した生徒が多く見られた。また、教師へのアンケート調査でも生徒が「楽しそうにしていた」と回答していることから、多くの生徒がハンドボール（チームスポーツ）を楽しんでいたことが分かった。また、知的障害児がハンドボール（チームスポーツ）を楽しむためには、楽しさと難しさの両立が重要であることも分かった。これに関して、①ルールの工夫②人数の調整等の支援を行うことで、楽しさと難しさの両立ができ、難易度の調整を行うことが可能であった。そして、ハンドボールの基本技術の習得しやすさが、細かな難易度の調整を可能にしており、難易度の調整に効果をもたらすことが示唆された。

次に、難易度の調整は知的障害児が苦手とする「他者と関わる」ことへの支援にも有効であったと考える。例えば、ミニゲーム（チームプレイ）をする際、ルールの工夫（ルールを1つに絞る）や人数の工夫（OF3人対DF1人にし、OF側が数的優位になるようにする）等の生徒の実態に合った支援を行うことで、生徒同士が「他者と関わる」きっかけを作ったと考える。実際に、教師のアンケートでも「3対1で生徒Iが個人プレーに走った際、同じチームだった生徒Eにアドバイスされ、これから（それから）は空いている人にパスをつなぎことができていた」という回答があったことから、難しすぎず簡単すぎない難易度も調整が「他者と関わる」きっかけとなったことが考えられる。

4. 結言

知的障害児が苦手としている「協力すること」「関わりあうこと」へ支援を行えば、ハンドボール（チームスポーツ）の楽しさを体感することが可能であることが示唆された。一方、今回の対象生徒ではない知的障害を持つ子どもに対しては、今回と同様の支援によってハンドボール（チームスポーツ）を楽しむことができるかは不明である。しかし、対象生徒の実態を捉え、必要な支援を行うことでハンドボール（チームスポーツ）を楽しむことが可能であると推測される。

「自己肯定感」の誕生と広がりについての言説研究

321546 早川友都里

指導教員 井上好人

1 研究の動機と目的

近年、日本の子どもの自己肯定感や自尊感情が注目されている。文部科学省（2009）の「2. 現代の子どもの成長と徳育をめぐる今日の課題」では、日本の若者・子どもたちが諸外国と比べて、自尊感情が低いことが指摘された。また、育児や教育のみならず、スポーツや企業研修などでも取り上げられることが増えており、社会で生き抜く力や自己実現のために「自己肯定感を高める」ことへの関心が高まっている。本研究では、「自己肯定感」という用語は、いつ、誰が、どこに向けて発信したものであるのか。という問いを手がかりに、自己肯定感の同義語として用いられている自尊感情や自尊心なども含むそれらの用語がどのようにして現代社会に広がり、どのように解釈されていったのかを明らかにした。さらに、「自己肯定感」という用語が多くの人々に受容されてきた社会的背景についても考察した。

2 研究の方法と手順

本研究は、用語としての「自己肯定感」の誕生について調べるために、1999年から2009年までの高垣忠一郎の著作及び論文調査を行った。「自己肯定感」がどのように広がり注目されていったのかその変遷を明らかにするために、「朝日新聞クロスサーチ」を利用し、1985年から2024年10月までの新聞記事を5年ごとに調査した。「自己肯定感」が広まった社会的背景については、その時期に制定された法律や文部科学省の通知文書、社会情勢およびを把握し、その社会における受容と拡散の要因を探った。

3 結果と考察

(1) 自己肯定感の誕生

高垣（1999・2009）は、心理学者として、これまで不登校の児童生徒をはじめとした多くの人々のカウンセリングを行い、そのなかで自分には理解しがたい世界を生きる人々に出会った。その人々は、常に何かに押し潰されそうで、安心できない状態であり、自分と比較して心理学的に何かが欠如していると感じた。そして、その状態を脱却するためには、「自分が自分であって大丈夫」という自分に対する安心感が必要だと考え、その感覚のことを「自己肯定感」と呼んだのである。

(2) 自己肯定感の広がり

「自尊感情」、「自尊心」、「自己肯定感」を含むそれぞれの新聞記事等の件数について調べた結果、「自尊感情」は他の2語に比べて全体量は極めて少なく、「自尊心」は1995年以降その数は大きく増加したものの、その後は横ばい状態であった。一方、「自己肯定感」は1993年に初めて新聞記事で用いられ、2015年以降その数は格段に増加し、現在は最も多い状況にある。これより、「自己肯定感」が他の2語の代替として頻繁に用いられるようになったといえる。「自己肯定感」は、はじめは不登校や発達障害に関する記事で見られるようになり、2010年以降、いじめや虐待、子育てなど子どもを取り巻く問題の中で分野を広げて用いられるようになった。さらに、2015年以降、性的マイノリティやひきこもりなどに関する記事においても見られるようになったことから、自己肯定感はさまざまな社会問題との関連でこの用語が注目され、これらの問題が社会で関心を集めるにつれ認知されていった。また、高垣（2004・2009）が提唱した「自分が自分であって大丈夫」という意味での自己肯定感は、認められたい、他者は自分をどう見ているのかなどの現代人の不安心理を説明するのに都合のいい多義的な用語へと変化した。

(3) 社会的背景

「自己肯定感」を含む新聞記事等の件数が急激に増加した時期について、その背景にはさまざまな社会的理由があることが分かった。例えば、2005年に発達障害者支援法が施行されたこと、また、2015年に文部科学省から性同一性障害の児童生徒への対応についての通知が出されたことなどが挙げられる。これより、それまで自己肯定感とは関連付けられてこなかった領域、発達障害や性的マイノリティなどで、そうした社会的弱者の心の状態を説明する用語として、「自己肯定感」は使われるようになったのである。

家庭での子どもに対する働きかけが学力形成に及ぼす影響について
-小学校第6学年算数科記述問題の調査から-
321520 元角沙羽
指導教員 井上好人

1 研究の目的

文部科学省が実施している全国学力・学習状況調査の平成19年度と令和5年度の結果について、「地図上に複数の図形を見だし、必要な情報を取り出して面積を比較し、説明すること」、「高さが具体的に示されていない複数の三角形について、それらの面積の大小を判断するのに必要な情報を見だし、その理由を記述すること」に課題が見られたことで低い正答率となったと指摘している。つまり、論理的に考え、それを記述することに課題があると考ええる。また、松田文子・田中・原・松田伯彦は、「単位の換算が含まれている問題は複雑になり、誤りが大変多くなる」と述べている。

本研究では、第一に、金沢市の小学校を対象として算数科の記述問題についての上記の課題を再検討する。第二に、家庭での子どもに対する働きかけや日常生活で子どもが獲得している様々なスキルが算数に対する意識や取り組む態度にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする。第三に、算数科における記述問題において、思考過程を言葉で説明できていたり、論理的に筋道を記述できる子どもとそうでない子どもの相違について、家庭の教育力と関係を明らかにする。

2 研究の方法

金沢市立K小学校の第6学年60名を対象に、家庭での子どもに対する働きかけや日常生活で獲得しているスキルについての質問式調査と算数科における記述問題のテストを行った。質問式調査については、①筆者が独自に設定した質問、②平成26年度全国学力・学習状況調査の児童質問紙からの質問、③株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教育研究開発センターの「家庭での保護者の働きかけの状況」の調査をもとに「子ども視点」からの質問で作成した。③については、「基本的な生活習慣や社会性の育成」、「学習習慣の育成」、「基本的スタンス」、「子どもの目標づくり支援」、「豊かな体験活動」の5つのカテゴリーから構成した。算数科における記述問題のテストについては、平成19年度全国学力・学習状況調査算数B、令和3年度全国学力・学習状況調査算数、令和5年度全国学力・学習状況調査算数を参考に、求め方を言葉や式、図などを使って書かせる形式で問いを作成した。

3 研究の結果

第一に、全国学力・学習状況調査との比較においては、〈問題1〉は、平行四辺形の面積を「底辺×斜辺」で求めている誤答が多かった。〈問題2〉は、文部科学省・国立教育政策研究所が指摘していた、具体的な高さが示されていないため、面積を求めることができないと判断した誤答が多く見られた。〈問題3〉は、単位を換算せず計算していたり、答えを求めるときの筆算で誤ってしまう子どもが見られた。

第二に、家庭での子どもに対する働きかけや日常生活で獲得している様々なスキルが算数に対する意識や取り組む態度に及ぼす影響について、非認知スキルが高い子どもは、難しい問題でも粘り強く問題に取り組む姿勢があるという特徴が見られた。一方で、算数の授業で自分の考えを書く習慣がなく、家庭で考えを広げたり深めていくような働きかけもされていないと解答する子どもの割合が高いことがわかった。

第三に、算数科における記述問題で思考過程を言葉で説明できている子どもは、家庭で積極的なコミュニケーションがあるといった特徴が見られた。また、正解数が多い子どもは、忍耐力や自信・自尊心などの「非認知スキル」が高いことや、お家の人から、何のために働くのかや仕事をする喜び・楽しさについて話してもらったことがあったり、何かわからないことがあるとき、お家の人に「一緒に考えてみようか」などといったような「子どもの目標づくり支援」がされているといった特徴が見られた。

4 今後の課題

本研究では、金沢市立K小学校の第6学年を調査対象としたが、今後は調査対象を金沢市以外や他学年に広げて調査を実施し、本研究で課題となった、「筋道立てて思考過程を説明する力」を育成するための効果的な指導を明らかにしていくことが今後の課題である。

手作り教材が子どもに与える影響

—子どもの視点に立って—

321532 俵百花

指導教員 開仁志

1 研究の目的（研究テーマの選定理由と研究対象）

近年教材は子どもを取り巻く環境の1つとして注目されている。教材にも様々あり、大きく分けると商品化された教材と手作りの教材である。筆者は後者の手作り教材に注目した。その理由としては、手作り教材は既製品とは異なる温かみを感じられたり、個々に合った子どもが今欲しているものを提供できたりという良さが挙げられるからだ。これは細野ら(2008)でも同様のことが述べられている。

また、先行研究では、細野ら(2008)の保育者の教材を保育実践へ取り入れる頻度の現状や、奥(2024)の保育者をめざす学生の実習への取り入れ方、松下・平嶋(2018)の大学教員の視点から学生への教材の指導方法が研究されているもの等があった。これらの論文では、教材が子どもの視点からではなく大人の視点から捉えられており、教材が子どもに与える影響について研究がされていないことが分かる。

以上のことから、本研究では手作り教材を分類しながら手作り教材が子どもに与える影響について明らかにしていくことを目的とし、教材を子どもの視点から作り変えることを目指す。

2 研究の方法

調査内容は、自由遊びコーナーの中の1つとして筆者が手作り教材を実践し、興味関心を持った子どもが教材にどのような反応を示すか記録・観察するものである。使用する教材は筆者が事前に製作した手作りの教材である。調査はK市内のAこども園を対象に2回行った。1回目は2023年8月7日(月)～9月8日(金)の8時30分～17時30分に1歳児クラスと3.4.5歳児クラスで行い、2回目は2024年8月26日(月)～30日(金)の9時～16時に2歳児クラスと3.4.5歳児クラスで行った。

3 研究の結果

調査を通して手作り教材が子どもに与える影響について明らかになった。手作りならではの影響として、子どもが教材をどのように作るのか筆者に問いかけをしたり、実際に作ってみようとしたりする姿が見られた。筆者は手作り教材について子どもの発達に合わせて大人が作り変えていくものと考えていたが、手作り教材は大人が子どもと一緒に作り変えていくものであると調査を通して考え方が変化した。

本研究では手作り教材が子どもに与える影響が明らかになったが、筆者は全ての教材を手作りにする必要はないと考える。手作り教材は子どもの力を育み、子どもの可能性を見出す1つの手段であるため、子ども次第で手作り教材が与える影響も変わってくる。商品化された教材も手作り教材もどちらにも限界はあるため、子どもの発達や子どもの興味に合わせて、子どもの力をさらに促し遊びが豊かになるよう教材を選択していくことが保育者に求められると筆者は考える。

そして本研究を通して、子ども主体の保育が重要視される中で、手作り教材を保育者が与えるだけではなく、子どもが生み出すことができることが分かった。子どもの興味関心をもとに大人目線で教材を製作すること、そして子どもの姿をもとに手作り教材を改良、改善するという視点については佐藤(2024)で既に述べている。筆者はそこから一歩進んだものとして、子どもが自分で手作り教材を作り変えることによって自分たちのものにしていくという、子ども視点での手作り教材の在り方を、本研究を通して見つけることができた。このように手作り教材の可能性が明らかになった点において、本研究が保育分野に貢献できたのではないかと考える。そして、先行研究と同様に、手作りの温かみや子どもが今欲しているものを提供できるという手作り教材の良さについて再確認することができたと考える。

4 今後の課題

今回の研究では多くの手作り教材を実践し、子どもの姿を観察することができた。筆者は手作り教材が子どもに与える影響について短期的に見られるものもあれば、今回見ることはできなかった長期的なものもあると考える。今後の課題としては、保育者として長期的に子どもと関わる中で、手作り教材が子どもにどのような影響を与えるのかを実践を通して観察し、さらにそこから子どもと一緒に教材を作り変えていきたい。また、今回調査できなかった0歳児を対象にしてさらに手作り教材を実践したい。

包括的セクシュアリティ教育にむけての一考察
-ドイツ Frankfurt での LGBT 意識調査をふまえて-
321539 中谷友香
指導教員 井上好人

1 研究の目的

近年、性の多様化が進んでおり、日本でも 2023 年 6 月 23 日に「LGBTQ 理解増進法」が公布された。しかし、日本では同性婚を認める制度や差別を禁止する法律が定められていないことから、各国に比べ性的マイノリティに対する取り組みが遅れているということがわかる。

本研究では、第一に、近年注目されている「包括的セクシュアリティ教育」について、日本と海外でどのような違いがあるのかを明らかにする。第二に、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解」について、日本と海外の人々でどのような共通点・相違点が見られるかを、アンケート調査の結果を比較して分析する。第三に、以上のことを踏まえて日本のセクシュアリティ教育の不足している点を見だし、今後のセクシュアリティ教育の在り方と、LGBT などの性的マイノリティを含むすべての子どもたちが自分らしく過ごせる環境をつくるために教員として配慮すべき事項について考察する。

2 研究の方法

本研究は文献調査、アンケート調査の 2 つの方法で進めた。第一に、ヨーロッパと日本のセクシュアリティ教育について比較を行った。ヨーロッパについては、3 ヶ国のセクシュアリティ教育を先行研究に即し調査し、日本については、学習指導要領や小学校の教科書を調査した。第二に、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解」について、日本と海外の人々でどのような共通点・相違点が見られるかアンケート調査を行った。対象は、本学の学生を中心とした同世代の若者 198 名と、ドイツ Frankfurt の語学学校に通う若者を中心とした 20 名である。「用語の意味の理解・認識」「当事者への理解」「意味の理解」「取り組みについての考え」の 3 つの観点から構成した、選択式及び記述式問題である。

3 研究の結果

日本では、初めてセクシュアリティに関する内容に触れるのは小学校第 3 学年であり、ヨーロッパの 3 ヶ国に比べ遅いということがわかった。また、性の多様性に関する内容が「発展」扱いになっていることや、「はだめ規定」が設けられていることなどから、学ぶ分野や教材も限られているということが明らかとなった。

アンケート調査の比較から、共通点として、日本で浸透していないセクシュアリティに関する用語は海外でも同様に認知度が低かったこと、家族や友人からカミングアウトを受けた場合抵抗感がある人は一定数いるものの、「理解」したいという姿勢が強い人が多いということが明らかとなった。相違点として、日本人は身近な性的マイノリティに対する認識が乏しく当事者が過ごしにくい社会であると考えていること、当事者以外の人々への配慮を重要視していることが明らかとなった。

4 考察

日本が性的マイノリティの人々にとって過ごしにくい社会である要因として、日本のセクシュアリティに関する教育が不十分であり、セクシュアリティについての基盤が整っていないことが挙げられる。

包括的セクシュアリティの目的である「全ての個人の健康、安全、幸福の実現」を達成するために、小学校段階からセクシュアリティについての基盤をつくること、多方面から正しい知識を教えるだけではなく、全ての子どもたちが「自分らしく」生きることができるような行動を選択できる力を身につけさせることが求められる。そのために、まずは全ての子どもたちが安心できる環境づくりを行うことが重要である。セクシュアリティ教育は授業のみで完結するものではなく、日常生活の中で一人ひとりがもっている個性を認め尊重する経験と理解を図っていくことが重要であると考え。また、教員自身がセクシュアリティについて学び続け、個別の事象について個々の意思に寄り添い、必要な支援を共に考えていく姿勢が求められるであろう。